



各位

平成 24 年 11 月 12 日  
会社名 三 櫻 工 業 株 式 会 社  
代表者名 取 締 役 社 長 篠 原 利 幸  
(コード番号 6584 東証第一部)  
問合せ先 取 締 役 執 行 役 員  
財 務 管 理 部 長 篠 原 良 幸  
(TEL 0280-33-1121)

**(訂正・数値データ訂正あり)**  
**「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、本日付「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 24 年 5 月 11 日に発表いたしました「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容を一部訂正いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

**訂正事項**

- ・ サマリー情報 1. 平成 24 年 3 月期の連結業績  
(参考) 個別業績の概要  
平成 24 年 3 月期の個別業績
- ・ 添付資料 1. 経営成績  
4. 連結財務諸表  
5. 個別財務諸表

訂正箇所につきましては\_を付して表示しております。

(訂正前)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	76,100	△4.6	3,437	△48.1	3,014	△51.3	1,037	△67.5
23 年 3 月期	79,768	10.4	6,620	42.7	6,182	35.2	3,189	36.3

(注) 包括利益 24 年 3 月期 293 百万円 (△89.8%) 23 年 3 月期 2,858 百万円 (△19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	28.41	—	3.0	4.3	4.5
23 年 3 月期	88.81	—	9.5	9.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 — 百万円 23 年 3 月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	70,171	36,197	49.4	952.46
23 年 3 月期	67,872	37,054	51.5	953.72

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 34,666 百万円 23 年 3 月期 34,983 百万円

(訂正後)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	76,100	△4.6	3,277	△49.2	2,853	△52.5	856	△72.3
23 年 3 月期	79,768	10.4	6,449	43.6	6,011	35.9	3,087	37.2

(注) 包括利益 24 年 3 月期 112 百万円 (△95.9%) 23 年 3 月期 2,756 百万円 (△20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	23.45	—	2.5	4.1	4.3
23 年 3 月期	85.97	—	9.5	9.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 — 百万円 23 年 3 月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	70,768	35,106	47.4	922.49
23 年 3 月期	68,489	36,145	49.8	928.92

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 33,575 百万円 23 年 3 月期 34,074 百万円

(参考)個別業績の概要

(訂正前)

1.平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,186	△5.9	2,668	△21.0	3,200	△13.2	839	△54.4
23年3月期	59,729	11.9	3,376	35.2	3,686	26.0	1,839	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.99	—
23年3月期	51.22	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	61,853	36,571	59.1	1,004.81
23年3月期	56,812	36,392	64.1	992.13

(参考) 自己資本 24年3月期 36,571 百万円 23年3月期 36,392 百万円

(訂正後)

1.平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,186	△5.9	2,508	△21.7	3,040	△13.5	658	△62.1
23年3月期	59,729	11.9	3,205	36.6	3,515	26.6	1,737	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.03	—
23年3月期	48.38	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,450	35,481	56.8	974.85
23年3月期	57,429	35,483	61.8	967.33

(参考) 自己資本 24年3月期 35,481 百万円 23年3月期 35,483 百万円

## 1. 経営成績

(訂正前)

### (1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などにより企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産の減少とタイ洪水被害の影響もあり、生産・販売ともに前年を下回る状況となりました。また、円高の継続やガソリン価格の高騰など厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、東日本大震災およびタイ洪水被害の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

当期の経営成績は、売上高は761億円（前期比4.6%減少）となりました。また、利益は、当社グループ全体で原価低減に取り組んでまいりましたが、経常利益は30億14百万円（前期比51.3%減少）、当期純利益は10億37百万円（前期比67.5%減少）となりました。

製品別では、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）は、ほぼ前年同期並みの売上げを確保いたしました。また、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）および車輻安全製品（シートベルト用）につきましては、いずれも前年同期と比べて売上げが減少いたしました。

#### 【所在地別セグメントの状況】

(日本)

東日本大震災およびタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は419億62百万円（前期比4.2%減少）、営業利益は27億31百万円（前期比26.6%減少）となりました。

(北米・中南米)

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は168億45百万円（前期比8.7%減少）、営業利益は1億98百万円（前期比83.6%減少）となりました。

(中国)

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。また、円高による為替等の影響を受け、売上高は53億20百万円（前期比4.1%増加）、営業利益は2億71百万円（前期比49.3%減少）となりました。

(アジア)

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は85億27百万円（前期比9.3%減少）、営業利益は5億20百万円（前期比60.3%減少）となりました。

(欧州)

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は34億47百万円（前期比14.3%増加）となりました。また、51百万円の営業損失となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は701億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億99百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少7億61百万円、受取手形及び売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の増加20億65百万円、有形固定資産の増加6億60百万円、繰延税金資産の増加5億63百万円等です。

負債合計は339億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億57百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、借入金の増加14億29百万円、未払法人税等の増加11億63百万円、退職給付引当金の増加5億55百万円等です。

純資産は361億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億58百万円減少しました。主な要因は当期純利益による増加10億37百万円、配当金支払による減少6億94百万円、自己株式の取得による減少2億円、その他有価証券評価差額金の増加2億54百万円、為替換算調整勘定の減少6億94百万円、少数株主持分の減少5億40百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25億72百万円（前期比27億68百万円減）、減価償却費が41億36百万円（前期比1億82百万円減）、売上債権の増加による資金減が94百万円（前期比11億66百万円増）、たな卸資産の増加による資金減が24億80百万円（前期比6億32百万円増）、仕入債務の減少による資金減が58百万円（前期比8億90百万円増）、退職給付引当金の増加による資金増が5億55百万円（前期比1億70百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億36百万円（前期比11億34百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億73百万円減少して、43億76百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億16百万円（前期比16億64百万円増）、投資有価証券の取得による支出15百万円（前期比9億92百万円減）、などにより、前年同期と比較して、1億88百万円増加して、55億11百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入18億2百万円（前期比25億16百万円減）、配当金の支払により6億94百万円（前期比30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、6億49百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して7億61百万円減少し、111億78百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己資本比率	52.5%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	37.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などにより企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産の減少とタイ洪水被害の影響もあり、生産・販売ともに前年を下回る状況となりました。また、円高の継続やガソリン価格の高騰など厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、東日本大震災およびタイ洪水被害の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

当期の経営成績は、売上高は761億円（前期比4.6%減少）となりました。また、利益は、当社グループ全体で原価低減に取り組んでまいりましたが、経常利益は28億53百万円（前期比52.5%減少）、当期純利益は8億56百万円（前期比72.3%減少）となりました。

製品別では、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）は、ほぼ前年同期並みの売上げを確保いたしました。また、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）および車輻安全製品（シートベルト用）につきましては、いずれも前年同期と比べて売上げが減少いたしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

東日本大震災およびタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は419億62百万円（前期比4.2%減少）、営業利益は25億71百万円（前期比27.6%減少）となりました。

(北米・中南米)

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は168億45百万円（前期比8.7%減少）、営業利益は1億98百万円（前期比83.6%減少）となりました。

(中国)

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。円高による為替等の影響を受け、売上高は53億20百万円（前期比4.1%増加）、営業利益は2億71百万円（前期比49.3%減少）となりました。

(アジア)

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は85億27百万円（前期比9.3%減少）、営業利益は5億20百万円（前期比60.3%減少）となりました。

(欧州)

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は34億47百万円（前期比14.3%増加）となりました。また、51百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は707億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億79百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少7億61百万円、受取手形及び売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の増加20億65百万円、有形固定資産の増加6億60百万円、繰延税金資産の増加5億43百万円等であります。

負債合計は356億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億17百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、借入金の増加14億29百万円、未払法人税等の増加11億63百万円、退職給付引当金の増加7億15百万円等であります。

純資産は351億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億38百万円減少しました。主な要因は当期純利益による増加8億56百万円、配当金支払による減少6億94百万円、自己株式の取得による減少2億円、その他有価証券評価差額金の増加2億54百万円、為替換算調整勘定の減少6億94百万円、少数株主持分の減少5億40百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が24億11百万円（前期比27億57百万円減）、減価償却費が41億36百万円（前期比1億82百万円減）、売上債権の増加による資金減が94百万円（前期比11億66百万円増）、たな卸資産の増加による資金減が24億80百万円（前期比6億32百万円増）、仕入債務の減少による資金減が58百万円（前期比8億90百万円増）、退職給付引当金の増加による資金増が7億15百万円（前期比1億59百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億36百万円（前期比11億34百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億73百万円減少して、43億76百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億16百万円（前期比16億64百万円増）、投資有価証券の取得による支出15百万円（前期比9億92百万円減）、などにより、前年同期と比較して、1億88百万円増加して、55億11百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入18億2百万円（前期比25億16百万円減）、配当金の支払により6億94百万円（前期比30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、6億49百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して7億61百万円減少し、111億78百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己資本比率	49.8%	47.4%
時価ベースの自己資本比率	37.4%	37.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	11,309
受取手形及び売掛金	13,347	13,105
商品及び製品	2,856	3,223
仕掛品	2,259	2,928
原材料及び貯蔵品	4,367	5,396
繰延税金資産	424	953
その他	1,384	1,079
流動資産合計	36,706	37,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	13,495
機械装置及び運搬具	39,836	41,206
工具、器具及び備品	6,252	6,996
土地	3,915	3,957
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,423
減価償却累計額	△41,704	△43,558
減損損失累計額	△287	△478
有形固定資産合計	22,615	23,275
無形固定資産		
リース資産	113	115
その他	371	359
無形固定資産合計	484	474
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	5,187
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	2,612	2,646
その他	486	596
投資その他の資産合計	8,067	8,430
固定資産合計	31,166	32,179
資産合計	67,872	70,171



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	11,840
短期借入金	4,072	5,458
未払金	1,679	1,722
リース債務	82	87
未払法人税等	910	2,073
未払消費税等	183	90
賞与引当金	669	800
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
その他	790	1,327
流動負債合計	21,020	23,605
固定負債		
長期借入金	1,927	1,971
リース債務	160	141
退職給付引当金	7,508	8,063
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	9,797	10,370
負債合計	30,818	33,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,401	30,745
自己株式	△276	△476
株主資本合計	36,603	36,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,672
繰延ヘッジ損益	△15	△37
為替換算調整勘定	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,082
少数株主持分	2,071	1,531
純資産合計	37,054	36,197
負債純資産合計	67,872	70,171

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	11,309
受取手形及び売掛金	13,347	13,105
商品及び製品	2,856	3,223
仕掛品	2,259	2,928
原材料及び貯蔵品	4,367	5,396
繰延税金資産	424	953
その他	1,384	1,079
流動資産合計	36,706	37,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	13,495
機械装置及び運搬具	39,836	41,206
工具、器具及び備品	6,252	7,043
土地	3,915	3,957
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,423
減価償却累計額	△41,704	△43,605
減損損失累計額	△287	△478
有形固定資産合計	22,615	23,275
無形固定資産		
リース資産	113	115
その他	371	359
無形固定資産合計	484	474
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	5,187
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	3,229	3,243
その他	487	596
投資その他の資産合計	8,684	9,027
固定資産合計	31,783	32,776
資産合計	68,489	70,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	11,840
短期借入金	4,072	5,458
未払金	1,679	1,722
リース債務	82	87
未払法人税等	910	2,073
未払消費税等	183	90
賞与引当金	669	800
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
その他	790	1,327
流動負債合計	21,020	23,605
固定負債		
長期借入金	1,927	1,971
リース債務	160	141
退職給付引当金	9,035	9,751
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	11,324	12,057
負債合計	32,345	35,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,491	29,655
自己株式	△276	△476
株主資本合計	35,693	35,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
為替換算調整勘定	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,082
少数株主持分	2,071	1,531
純資産合計	36,145	35,106
負債純資産合計	68,489	70,768

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		79,768		76,100
売上原価		<u>65,928</u>		<u>64,883</u>
売上総利益		<u>13,839</u>		<u>11,217</u>
販売費及び一般管理費		<u>7,219</u>		<u>7,780</u>
営業利益		<u>6,620</u>		<u>3,437</u>
営業外収益				
受取利息		23		61
受取配当金		67		80
その他		262		64
営業外収益合計		<u>351</u>		<u>205</u>
営業外費用				
支払利息		230		210
為替差損		384		333
その他		176		85
営業外費用合計		<u>790</u>		<u>629</u>
経常利益		<u>6,182</u>		<u>3,014</u>
特別利益				
固定資産売却益		14		17
投資有価証券売却益		—		84
前期損益修正益		16		—
子会社清算益		—		63
特別利益合計		<u>31</u>		<u>165</u>
特別損失				
固定資産除却損		239		63
前期損益修正損		83		—
投資有価証券評価損		74		4
減損損失		287		47
子会社清算損		190		—
災害による損失		—		492
特別損失合計		<u>872</u>		<u>607</u>
税金等調整前当期純利益		<u>5,340</u>		<u>2,572</u>
法人税、住民税及び事業税		1,917		1,565
過年度法人税等		—		732
法人税等調整額		<u>△154</u>		<u>△636</u>
法人税等合計		<u>1,763</u>		<u>1,660</u>
少数株主損益調整前当期純利益		<u>3,577</u>		<u>912</u>
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		387		△125
当期純利益		<u>3,189</u>		<u>1,037</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	79,768	76,100
売上原価	66,072	65,020
売上総利益	13,695	11,080
販売費及び一般管理費	7,246	7,803
営業利益	6,449	3,277
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	67	80
その他	262	64
営業外収益合計	351	205
営業外費用		
支払利息	230	210
為替差損	384	333
その他	176	85
営業外費用合計	790	629
経常利益	6,011	2,853
特別利益		
固定資産売却益	14	17
投資有価証券売却益	—	84
前期損益修正益	16	—
子会社清算益	—	63
特別利益合計	31	165
特別損失		
固定資産除却損	239	63
前期損益修正損	83	—
投資有価証券評価損	74	4
減損損失	287	47
子会社清算損	190	—
災害による損失	—	492
特別損失合計	872	607
税金等調整前当期純利益	5,169	2,411
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,565
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	△223	△616
法人税等合計	1,694	1,681
少数株主損益調整前当期純利益	3,475	731
少数株主利益又は少数株主損失(△)	387	△125
当期純利益	3,087	856

連結包括利益計算書  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,577	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	254
繰延ヘッジ損益	5	△22
為替換算調整勘定	△622	△851
その他の包括利益合計	△719	△619
包括利益	2,858	293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582	575
少数株主に係る包括利益	276	△282

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,475	731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	254
繰延ヘッジ損益	5	△22
為替換算調整勘定	△622	△851
その他の包括利益合計	△719	△619
包括利益	2,756	112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480	394
少数株主に係る包括利益	276	△282

(3)連結株主資本等変動計算書  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	3,481		3,481	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	3,481		3,481	
資本剰余金				
当期首残高	3,031		2,998	
当期変動額				
自己株式の処分	△34		—	
当期変動額合計	△34		—	
当期末残高	2,998		2,998	
利益剰余金				
当期首残高	27,875		30,401	
当期変動額				
剰余金の配当	△664		△694	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—		2	
当期純利益	3,189		1,037	
当期変動額合計	2,525		345	
当期末残高	30,401		30,745	
自己株式				
当期首残高	△1,302		△276	
当期変動額				
自己株式の取得	△0		△200	
自己株式の処分	1,026		—	
当期変動額合計	1,026		△200	
当期末残高	△276		△476	
株主資本合計				
当期首残高	33,086		36,603	
当期変動額				
剰余金の配当	△664		△694	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—		2	
当期純利益	3,189		1,037	
自己株式の取得	△0		△200	
自己株式の処分	992		—	
当期変動額合計	3,517		145	
当期末残高	36,603		36,747	

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,672
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,512	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△511	△694
当期変動額合計	△511	△694
当期末残高	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,012	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△462
当期変動額合計	△608	△462
当期末残高	△1,619	△2,082
少数株主持分		
当期首残高	1,816	2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△540
当期変動額合計	255	△540
当期末残高	2,071	1,531
純資産合計		
当期首残高	33,890	37,054
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,189	1,037
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	△1,002
当期変動額合計	3,164	△858
当期末残高	37,054	36,197



(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	3,031	2,998
当期変動額		
自己株式の処分	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	2,998	2,998
利益剰余金		
当期首残高	27,068	29,491
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,087	856
当期変動額合計	2,423	164
当期末残高	29,491	29,655
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,278	35,693
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,087	856
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	3,415	△36
当期末残高	35,693	35,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,512	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△511	△694
当期変動額合計	△511	△694
当期末残高	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,012	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△462
当期変動額合計	△608	△462
当期末残高	△1,619	△2,082
少数株主持分		
当期首残高	1,816	2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△540
当期変動額合計	255	△540
当期末残高	2,071	1,531
純資産合計		
当期首残高	33,082	36,145
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,087	856
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	△1,002
当期変動額合計	3,062	△1,038
当期末残高	36,145	35,106

(4)連結キャッシュ・フロー計算書  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		5,340		2,572
減価償却費		4,318		4,136
減損損失		287		47
のれん償却額		50		—
有形固定資産売却損益(△は益)		△14		△17
有形固定資産除却損		239		63
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△84
投資有価証券評価損益(△は益)		74		4
子会社清算損益(△は益)		190		△63
災害による損失		—		492
退職給付引当金の増減額(△は減少)		385		555
受取利息及び受取配当金		△90		△141
支払利息		230		210
売上債権の増減額(△は増加)		1,072		△94
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,848		△2,480
仕入債務の増減額(△は減少)		832		△58
その他		△206		333
小計		10,858		5,475
利息及び配当金の受取額		89		143
利息の支払額		△227		△205
法人税等の支払額		△2,170		△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,549		4,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△4,252		△5,916
有形固定資産の売却による収入		14		574
投資有価証券の取得による支出		△1,007		△15
投資有価証券の売却による収入		—		84
その他		△78		△238
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,323		△5,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△666		1,654
長期借入れによる収入		720		1,161
長期借入金の返済による支出		△768		△1,013
自己株式の純増減額(△は増加)		992		△200
配当金の支払額		△664		△694
その他		△21		△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△408		649
現金及び現金同等物に係る換算差額		△192		△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,626		△761
現金及び現金同等物の期首残高		9,313		11,939
現金及び現金同等物の期末残高		11,939		11,178

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,169	2,411
減価償却費	4,318	4,136
減損損失	287	47
のれん償却額	50	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△17
有形固定資産除却損	239	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	4
子会社清算損益 (△は益)	190	△63
災害による損失	—	492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	556	715
受取利息及び受取配当金	△90	△141
支払利息	230	210
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072	△94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,848	△2,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	832	△58
その他	△206	333
小計	10,858	5,475
利息及び配当金の受取額	89	143
利息の支払額	△227	△205
法人税等の支払額	△2,170	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,549	4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,252	△5,916
有形固定資産の売却による収入	14	574
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△15
投資有価証券の売却による収入	—	84
その他	△78	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,323	△5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△666	1,654
長期借入れによる収入	720	1,161
長期借入金の返済による支出	△768	△1,013
自己株式の純増減額 (△は増加)	992	△200
配当金の支払額	△664	△694
その他	△21	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,626	△761
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の期末残高	11,939	11,178

## (9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,851百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,413百万円	従業員給料賞与	2,762百万円	技術研究費	1,259百万円	退職給付費用	133百万円	機械装置及び運搬具	239百万円	計	239百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,810百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は工具器具備品47百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,686百万円	従業員給料賞与	3,160百万円	技術研究費	1,270百万円	退職給付費用	154百万円	機械装置及び運搬具	63百万円	計	63百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	計	17百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	工具器具備品
運送費	1,413百万円																																												
従業員給料賞与	2,762百万円																																												
技術研究費	1,259百万円																																												
退職給付費用	133百万円																																												
機械装置及び運搬具	239百万円																																												
計	239百万円																																												
機械装置及び運搬具	14百万円																																												
計	14百万円																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																											
運送費	1,686百万円																																												
従業員給料賞与	3,160百万円																																												
技術研究費	1,270百万円																																												
退職給付費用	154百万円																																												
機械装置及び運搬具	63百万円																																												
計	63百万円																																												
機械装置及び運搬具	17百万円																																												
計	17百万円																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県古河市	遊休資産	工具器具備品																																											

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>160百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>239百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,851百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>14百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,413百万円	従業員給料賞与	2,762百万円	技術研究費	1,259百万円	退職給付費用	<u>160百万円</u>	機械装置及び運搬具	239百万円	計	<u>239百万円</u>	機械装置及び運搬具	14百万円	計	<u>14百万円</u>	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>312百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>63百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,810百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は工具器具備品47百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,686百万円	従業員給料賞与	3,160百万円	技術研究費	1,270百万円	退職給付費用	<u>312百万円</u>	機械装置及び運搬具	63百万円	計	<u>63百万円</u>	機械装置及び運搬具	17百万円	計	<u>17百万円</u>	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	工具器具備品
運送費	1,413百万円																																												
従業員給料賞与	2,762百万円																																												
技術研究費	1,259百万円																																												
退職給付費用	<u>160百万円</u>																																												
機械装置及び運搬具	239百万円																																												
計	<u>239百万円</u>																																												
機械装置及び運搬具	14百万円																																												
計	<u>14百万円</u>																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																											
運送費	1,686百万円																																												
従業員給料賞与	3,160百万円																																												
技術研究費	1,270百万円																																												
退職給付費用	<u>312百万円</u>																																												
機械装置及び運搬具	63百万円																																												
計	<u>63百万円</u>																																												
機械装置及び運搬具	17百万円																																												
計	<u>17百万円</u>																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県古河市	遊休資産	工具器具備品																																											

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	3,720	1,206	△41	535	1,311	6,730	△110	6,620
セグメント資産	44,763	10,172	2,225	5,288	5,854	68,302	△430	67,872
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,473	207	—	1,064	6	15,750	△15,750	—
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失 (△)	2,731	198	△51	271	520	3,668	△231	3,437
セグメント資産	48,984	12,212	2,660	6,462	5,987	76,306	△8,256	70,171
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	—	4,136
減損損失	47	—	—	—	—	47	—	47
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,506	3,076	355	1,923	974	9,834	—	9,834

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(訂正後)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	<u>3,549</u>	1,206	△41	535	1,311	<u>6,559</u>	△110	<u>6,449</u>
セグメント資産	<u>45,380</u>	10,172	2,225	5,288	5,854	<u>68,919</u>	△430	<u>68,489</u>
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,473	207	—	1,064	6	15,750	△15,750	—
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失 (△)	2,571	198	△51	271	520	3,508	△231	3,277
セグメント資産	49,581	12,212	2,660	6,462	5,987	76,903	△6,134	70,768
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	—	4,136
減損損失	47	—	—	—	—	47	—	47
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,506	3,076	355	1,923	974	9,834	—	9,834

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	953 72	952 46
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	88 81	28 41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,189	1,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,189	1,037
期中平均株式数 (千株)	35,914	36,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	=====	=====

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	928 92	922 49
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	85 97	23 45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,087	856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,087	856
期中平均株式数 (千株)	35,914	36,496

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960	8,389
受取手形	302	274
売掛金	10,717	15,335
商品及び製品	1,605	1,945
仕掛品	1,596	1,616
原材料及び貯蔵品	402	565
前渡金	62	328
前払費用	30	24
繰延税金資産	314	414
未収入金	457	748
その他	19	222
貸倒引当金	—	△286
流動資産合計	23,463	29,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,626	7,691
減価償却累計額	△5,258	△5,455
建物（純額）	2,368	2,236
構築物	593	618
減価償却累計額	△510	△524
構築物（純額）	83	94
機械及び装置	25,881	26,305
減価償却累計額	△19,933	△20,773
減損損失累計額	△287	△334
機械及び装置（純額）	5,662	5,198
車両運搬具	151	154
減価償却累計額	△134	△139
車両運搬具（純額）	17	14
工具、器具及び備品	4,962	5,260
減価償却累計額	△4,553	△4,877
工具、器具及び備品（純額）	409	383
土地	2,100	2,100
リース資産	105	114
減価償却累計額	△54	△82
リース資産（純額）	51	33
建設仮勘定	289	287
有形固定資産合計	10,978	10,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	64
リース資産	113	115
その他	1	1
無形固定資産合計	114	180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,089
関係会社株式	<u>13,356</u>	<u>13,379</u>
出資金	94	127
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,331	710
繰延税金資産	<u>2,294</u>	<u>2,112</u>
差入保証金	19	61
退職給与引当特定資産	296	276
投資その他の資産合計	<u>22,257</u>	<u>21,754</u>
固定資産合計	<u>33,349</u>	<u>32,279</u>
資産合計	<u>56,812</u>	<u>61,853</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023	1,420
買掛金	7,648	10,297
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	62
未払金	653	847
未払法人税等	515	1,818
未払消費税等	170	66
未払費用	321	376
預り金	55	66
賞与引当金	611	717
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
設備関係支払手形	92	70
その他	25	59
流動負債合計	12,708	17,204
固定負債		
リース債務	102	86
退職給付引当金	<u>7,416</u>	<u>7,805</u>
役員退職慰労引当金	193	187
固定負債合計	<u>7,711</u>	<u>8,077</u>
負債合計	<u>20,420</u>	<u>25,282</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	<u>2,998</u>	<u>2,998</u>
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	<u>2,649</u>	<u>2,794</u>
利益剰余金合計	<u>28,787</u>	<u>28,933</u>
自己株式	<u>△276</u>	<u>△476</u>
株主資本合計	<u>34,989</u>	<u>34,936</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
評価・換算差額等合計	<u>1,404</u>	<u>1,636</u>
純資産合計	<u>36,392</u>	<u>36,571</u>
負債純資産合計	<u>56,812</u>	<u>61,853</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960	8,389
受取手形	302	274
売掛金	10,717	15,335
商品及び製品	1,605	1,945
仕掛品	1,596	1,616
原材料及び貯蔵品	402	565
前渡金	62	328
前払費用	30	24
繰延税金資産	314	414
未収入金	457	748
その他	19	222
貸倒引当金	—	△286
流動資産合計	23,463	29,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,626	7,691
減価償却累計額	△5,258	△5,455
建物(純額)	2,368	2,236
構築物	593	618
減価償却累計額	△510	△524
構築物(純額)	83	94
機械及び装置	25,881	26,305
減価償却累計額	△19,933	△20,820
減損損失累計額	△287	△287
機械及び装置(純額)	5,662	5,198
車両運搬具	151	154
減価償却累計額	△134	△139
車両運搬具(純額)	17	14
工具、器具及び備品	4,962	5,307
減価償却累計額	△4,553	△4,877
減損損失累計額	—	△47
工具、器具及び備品(純額)	409	383
土地	2,100	2,100
リース資産	105	114
減価償却累計額	△54	△82
リース資産(純額)	51	33
建設仮勘定	289	287
有形固定資産合計	10,978	10,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	64
リース資産	113	115
その他	1	1
無形固定資産合計	114	180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,089
関係会社株式	<u>10,099</u>	<u>10,099</u>
出資金	94	127
関係会社出資金	<u>3,257</u>	<u>3,280</u>
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,331	710
繰延税金資産	<u>2,912</u>	<u>2,709</u>
差入保証金	19	61
退職給与引当特定資産	296	276
投資その他の資産合計	<u>22,874</u>	<u>22,351</u>
固定資産合計	<u>33,966</u>	<u>32,876</u>
資産合計	<u>57,429</u>	<u>62,450</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023	1,420
買掛金	7,648	10,297
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	62
未払金	653	847
未払法人税等	515	1,818
未払消費税等	170	66
未払費用	321	376
預り金	55	66
賞与引当金	611	717
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
設備関係支払手形	92	70
その他	25	59
流動負債合計	12,708	17,204
固定負債		
リース債務	102	86
退職給付引当金	<u>8,944</u>	<u>9,492</u>
役員退職慰労引当金	193	187
固定負債合計	<u>9,239</u>	<u>9,765</u>
負債合計	<u>21,947</u>	<u>26,969</u>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	1,739	1,703
利益剰余金合計	27,877	27,843
自己株式	△276	△476
株主資本合計	34,079	33,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
評価・換算差額等合計	1,404	1,636
純資産合計	35,483	35,481
負債純資産合計	57,429	62,450

(2) 損益計算書等  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年 4月 1日	(自	平成23年 4月 1日
	至	平成23年 3月31日)	至	平成24年 3月31日)
売上高		59,729		56,186
売上原価				
製品期首たな卸高		1,427		1,605
当期製品製造原価		51,016		47,817
合計		52,443		49,422
製品期末たな卸高		1,605		1,945
製品売上原価		50,838		47,477
売上総利益		8,891		8,709
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費合計		5,515		6,041
営業利益		3,376		2,668
営業外収益				
受取利息		41		26
受取配当金		506		488
為替差益		—		17
受取地代家賃		3		2
雑収入		7		7
営業外収益合計		557		540
営業外費用				
支払利息		12		7
為替差損		222		—
雑損失		13		1
営業外費用合計		247		8
経常利益		3,686		3,200
特別利益				
投資有価証券売却益		—		84
子会社清算益		—		63
特別利益合計		—		147
特別損失				
固定資産除却損		227		48
投資有価証券評価損		74		—
減損損失		287		47
子会社清算損		171		—
子会社株式評価損		—		172
特別損失合計		759		267
税引前当期純利益		2,927		3,081
法人税、住民税及び事業税		1,217		1,366
過年度法人税等		—		732
法人税等調整額		△129		144
法人税等合計		1,088		2,242
当期純利益		1,839		839

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	59,729	56,186
売上原価		
製品期首たな卸高	1,427	1,605
当期製品製造原価	<u>51,159</u>	<u>47,953</u>
合計	<u>52,586</u>	<u>49,558</u>
製品期末たな卸高	1,605	1,945
製品売上原価	<u>50,981</u>	<u>47,613</u>
売上総利益	<u>8,747</u>	<u>8,573</u>
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	<u>5,543</u>	<u>6,065</u>
営業利益	<u>3,205</u>	<u>2,508</u>
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	506	488
為替差益	—	17
受取地代家賃	3	2
雑収入	7	7
営業外収益合計	<u>557</u>	<u>540</u>
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	222	—
雑損失	13	1
営業外費用合計	<u>247</u>	<u>8</u>
経常利益	<u>3,515</u>	<u>3,040</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	84
子会社清算益	—	63
特別利益合計	<u>—</u>	<u>147</u>
特別損失		
固定資産除却損	227	48
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	287	47
子会社清算損	171	—
子会社出資金評価損	—	172
特別損失合計	<u>759</u>	<u>267</u>
税引前当期純利益	<u>2,756</u>	<u>2,920</u>
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,366
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	<u>△198</u>	<u>165</u>
法人税等合計	<u>1,018</u>	<u>2,262</u>
当期純利益	<u>1,737</u>	<u>658</u>

(3)株主資本等変動計算書等  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,969		2,969
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,969		2,969
その他資本剰余金				
当期首残高		62		28
当期変動額				
自己株式の処分		△34		—
当期変動額合計		△34		—
当期末残高		28		28
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		760		760
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		760		760
その他利益剰余金				
品質保証積立金				
当期首残高		100		100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100		100
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		26		26
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期変動額合計		—		2
当期末残高		26		28
別途積立金				
当期首残高		25,251		25,251
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,251		25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474	2,649
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
当期純利益	1,839	839
当期変動額合計	1,175	145
当期末残高	2,649	2,794
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,822	34,989
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	2,167	△53
当期末残高	34,989	34,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,500	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△97	232
当期末残高	1,404	1,636
純資産合計		
当期首残高	34,322	36,392
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232
当期変動額合計	2,070	179
当期末残高	36,392	36,571

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,969		2,969
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,969		2,969
その他資本剰余金				
当期首残高		62		28
当期変動額				
自己株式の処分		△34		—
当期変動額合計		△34		—
当期末残高		28		28
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		760		760
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		760		760
その他利益剰余金				
品質保証積立金				
当期首残高		100		100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100		100
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		26		26
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期変動額合計		—		2
当期末残高		26		28
別途積立金				
当期首残高		25,251		25,251
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,251		25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	666	1,739
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
当期純利益	1,737	658
当期変動額合計	1,073	△36
当期末残高	1,739	1,703
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,014	34,079
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,737	658
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	2,065	△234
当期末残高	34,079	33,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,500	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△97	232
当期末残高	1,404	1,636
純資産合計		
当期首残高	33,515	35,483
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,737	658
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232
当期変動額合計	1,968	△2
当期末残高	35,483	35,481